

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成24年6月28日
【事業年度】 第64期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】 丸藤シートパイル株式会社
【英訳名】 MARUFUJI SHEET PILING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 志村 孝一
【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋本町1丁目6番5号
（同所は登記上の本店所在地であり、主な本店業務は下記
「最寄りの連絡場所」で行っております。）

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【縦覧に供する場所】

東京都中央区日本橋本町3丁目7番2号

03(3639)7641

執行役員 経理部長 浅田 耕一

株式会社東京証券取引所

（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

丸藤シートパイル株式会社 札幌支店

（北海道札幌市中央区北三条西1丁目1番11

第一生命日藤中山札幌共同ビル）

丸藤シートパイル株式会社 東北支店

（宮城県仙台市青葉区二日町12番30号

日本生命勾当台西ビル）

丸藤シートパイル株式会社 関東支店

（埼玉県さいたま市浦和区仲町1丁目14番8号

三井生命浦和ビル）

丸藤シートパイル株式会社 名古屋支店

（愛知県名古屋市中村区名駅3丁目8番7号

ダイヤビル名駅）

丸藤シートパイル株式会社 関西支店

（大阪府大阪市中央区今橋3丁目2番20号

洪庵日生ビル）

（注）札幌及び東北の両支店は法定の縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜のため縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第60期 平成20年3月	第61期 平成21年3月	第62期 平成22年3月	第63期 平成23年3月	第64期 平成24年3月
売上高 (百万円)	36,359	32,102	26,430	22,791	24,324
経常利益又は 経常損失() (百万円)	1,458	1,679	776	18	796
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	674	897	239	255	419
包括利益 (百万円)	-	-	-	263	421
純資産額 (百万円)	23,457	23,871	23,809	23,253	23,381
総資産額 (百万円)	42,747	43,061	39,073	36,025	38,930
1株当たり純資産額 (円)	632.71	654.62	653.32	638.19	641.84
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	18.11	24.46	6.56	7.02	11.51
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.9	55.4	60.9	64.5	60.1
自己資本利益率 (%)	2.9	3.8	1.0	1.1	1.8
株価収益率 (倍)	11.8	5.4	23.8	-	21.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,684	10	1,351	1,307	1,248
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	385	72	291	253	319
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	63	552	431	292	291
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	3,123	2,653	3,281	4,043	4,680
従業員数 (名)	435	435	428	413	384

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第60期、第61期、第62期及び第64期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第63期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第63期の「株価収益率」については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

5 従業員数は就業人員数を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第60期 平成20年3月	第61期 平成21年3月	第62期 平成22年3月	第63期 平成23年3月	第64期 平成24年3月
売上高 (百万円)	36,226	31,962	26,362	22,705	24,226
経常利益又は 経常損失() (百万円)	1,470	1,670	775	5	768
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	680	887	237	188	377
資本金 (百万円)	3,626	3,626	3,626	3,626	3,626
発行済株式総数 (株)	40,000,000	40,000,000	40,000,000	40,000,000	40,000,000
純資産額 (百万円)	23,304	23,709	23,645	23,157	23,243
総資産額 (百万円)	42,422	42,755	38,782	35,715	38,674
1株当たり純資産額 (円)	628.59	650.17	648.82	635.55	638.04
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	8 (-)	8 (-)	8 (-)	8 (-)	8 (-)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	18.27	24.19	6.52	5.16	10.35
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.9	55.5	61.0	64.8	60.1
自己資本利益率 (%)	2.9	3.8	1.0	0.8	1.6
株価収益率 (倍)	11.7	5.5	23.9	-	23.8
配当性向 (%)	43.8	33.1	122.7	-	77.3
従業員数 (名)	363	367	371	360	339

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第60期、第61期、第62期及び第64期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第63期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第63期の「株価収益率」及び「配当性向」については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

5 従業員数は就業人員数を記載しております。

2【沿革】

大正15年3月	個人営業丸藤商店を創業、砂糖等の仲買業の傍らシートパイルの販売、賃貸及び修理加工業務を開始
昭和9年10月	合資会社丸藤商店に改組

設立後の主な変遷は次のとおりであります。

昭和22年9月	東洋起業株式会社を設立、合資会社丸藤商店の業務を継承
昭和23年9月	商号を株式会社丸藤商店に変更
昭和29年8月	シートパイルの販売、賃貸及び修理加工業に専業化
昭和38年3月	商号を丸藤シートパイル株式会社に変更
昭和38年4月	東京店頭売買登録銘柄として株式公開
昭和39年10月	フジ運輸株式会社を設立（現・連結子会社）
昭和43年4月	仙台支店を設置
昭和44年4月	名古屋支店を設置
昭和48年11月	東京証券取引所市場第二部に株式上場
昭和53年10月	サイガ建材リース株式会社を合併
昭和53年10月	札幌支店を設置
平成2年4月	仙台支店を東北支店に改称
平成8年4月	大阪営業所を大阪支店に改称
平成9年5月	東京支店を設置
平成9年5月	大阪支店を関西支店に改称
平成9年5月	埼玉営業所を北関東支店に改称
平成15年9月	フジ運輸株式会社を完全子会社化
平成22年4月	北関東支店を関東支店に改称

3【事業の内容】

当社グループは、当社と子会社1社で構成されております。

事業の内容は、鋼矢板（シートパイル）、H形鋼、鋼製山留材、覆工板などの建設基礎工事用鋼製重仮設資材、仮設システム橋梁（ランドクロス）、各種補強土壁製品、建築用鉄骨加工品などの販売、賃貸及び資材提供に附随する工事、加工、運送等であります。

取扱資材は、新日本製鐵(株)の製品が主で、三井物産スチール(株)を主力とする商社経由で購入し、販売及び賃貸先は鹿島建設(株)、(株)大林組、(株)竹中工務店、清水建設(株)、(株)熊谷組、(株)間組、三井住友建設(株)、その他大手中堅建設会社が主体となっております。

なお、営業圏は北海道から関西までであります。

当社グループ内の事業に係わる位置付け及び関係は次のとおりであります。

営業部門： 当社の営業は取引先別であり取扱商品別ではありません。

建設会社、商社等取引先に対する資材の売上・仕入業務とこれに附随する工事請負業務を担当しております。

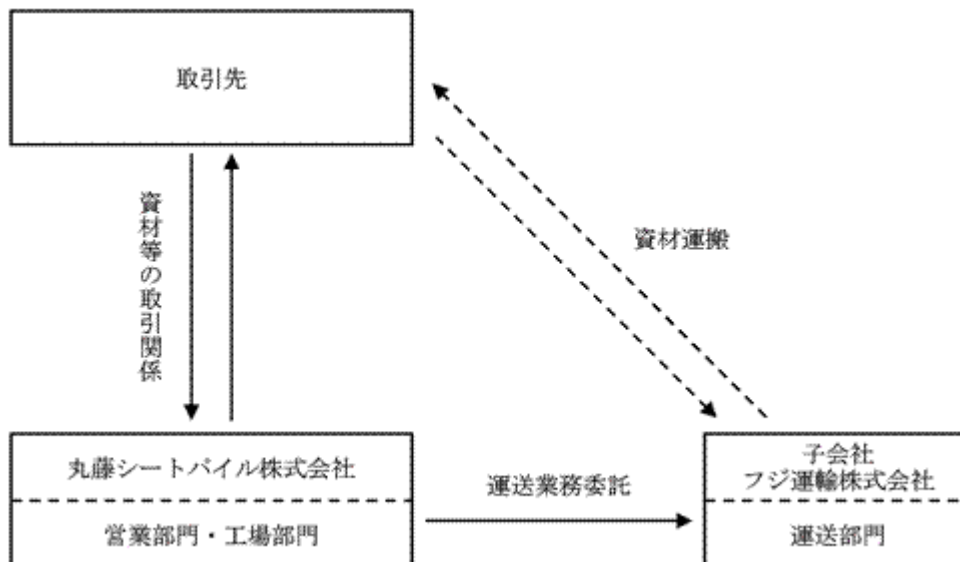
工場部門： 賃貸用資材の保管、使用后返却された資材の原状回復のための修理や整備、及び製作加工業務を担当しております。

運送部門： 資材提供の附随業務である運送業務はその一部を子会社が担当しております。

<主な関係会社>

子会社：フジ運輸株式会社

事業の系統図は、次のとおりであります。



（注）子会社フジ運輸株式会社は連結子会社であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
(連結子会社)						
フジ運輸株式会社	千葉県市原市	47	運送	100.0		当社資材の輸送を担当しております。 当社より資金貸付、事務所車庫の貸付を行っております。 役員(執行役員を含む)の兼任等...2名

(注) 「主要な事業の内容欄」には、事業の部門の名称を記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

事業の部門等の名称	従業員数(名)
営業部門	260
工場部門	51
運送部門	45
全店(共通)	28
合計	384

(注) 従業員数は就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
339	45.3	19.3	5,677

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社には労働組合はありません。連結子会社フジ運輸株式会社には労働組合が組織されております。
なお両社ともに労使関係については円滑な関係にあり、特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、東日本大震災の影響による経済活動の停滞から脱し、復興需要などを背景にゆるやかな持ち直しの傾向が見られるようになりました。一方、ギリシャに端を発した欧州債務危機による国際経済の下振れや円高、株価の低迷には一部回復の動きが見られたものの、欧州危機再燃への懸念、原油価格の高騰など先行きの不透明感が払拭されない状態が続きました。

当社グループが属する建設業界におきましては、設備投資、住宅建設とも震災の影響により着工・建設に遅延等の動きが見受けられましたが、都心部の再開発などの大型プロジェクトが進行し、年度後半からは緩やかな増加傾向に転じました。また、公共投資は依然として低調に推移しているものの、幹線道路整備や緊急の災害復旧需要に加えて補正予算の執行が徐々に進み、減少傾向に歯止めがかかりました。

このような環境の下、当社グループは品質とサービスの向上に取り組み、受注の確保に注力してまいりました。震災により操業停止に見舞われた仙台工場は早期の復旧を緊急重要課題として対応を進め、昨年5月30日には通常操業を開始しました。また、他工場でも建屋等の改修と加工設備の増強を行い、受注拡大に対応出来る体制を整えてまいりました。引き続き、工場設備の改修・整備を順次進めてまいります。一方、本年3月1日付で岩手県北上市に岩手営業所を開設いたしました。あわせて東北支店の社員を増員、本格化する被災地の復旧・復興事業に対して地域に密着したきめ細かな営業活動を展開してまいります。

なお、前連結会計年度に閉鎖しました旧福島工場（福島県二本松市）の土地および建物は、昨年7月より収益に寄与できる形で有効活用を図っております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は243億24百万円（前年同期比6.7%増）、売上原価は195億52百万円（前年同期比4.6%増）、販売費及び一般管理費は42億69百万円（前年同期比0.6%減）となりました。この結果、営業利益は5億01百万円（前年同期は営業損失1億94百万円）となりました。

営業外収益3億87百万円（前年同期比52.1%増）、営業外費用92百万円（前年同期比19.0%増）を加減し、経常利益は7億96百万円（前年同期は経常損失18百万円）となりました。特別損益を加減し、法人税等合計3億53百万円を計上した結果、当期純利益は4億19百万円（前年同期は当期純損失2億55百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ6億37百万円増加し、46億80百万円（前年同期は40億43百万円）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

< 営業活動によるキャッシュ・フロー >

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは12億48百万円の収入（前年同期は13億07百万円の収入）となりました。主な増加項目は仕入債務の増加額21億93百万円、税金等調整前当期純利益7億72百万円であり、主な減少項目は売上債権の増加額14億12百万円、たな卸資産の増加額8億82百万円であります。

< 投資活動によるキャッシュ・フロー >

投資活動によるキャッシュ・フローは3億19百万円の支出（前年同期は2億53百万円の支出）となりました。主な減少項目は有形及び無形固定資産の取得による支出2億38百万円、投資有価証券の取得による支出1億00百万円であります。

< 財務活動によるキャッシュ・フロー >

財務活動によるキャッシュ・フローは2億91百万円の支出（前年同期は2億92百万円の支出）となりました。主な減少項目は配当金の支払額2億90百万円であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の部門で示すと、次のとおりであります。

部門の名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
工場部門	943	58.5

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。
2 金額は受注加工製作額であり、販売価格によっております。

(2) 受注実績

工事及び製作加工は、取引先との契約締結後、ごく短い期間で工事施工開始又は製作加工品を納入するという業界の慣習・取引形態の特殊性により、受注高の集計は行っておりません。

(3) 販売実績

営業部門は取扱商品別に分かれておりません。当連結会計年度における売上形態区分別内訳は次のとおりであります。

区分	金額(百万円)	前年同期比(%)
販売	12,511	10.5
賃貸	2,405	4.9
工事	4,880	4.3
加工受託	2,136	11.4
運送受託	2,389	2.0
合計	24,324	6.7

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。
2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
鹿島建設株式会社	4,516	19.8	4,924	20.2

3 【対処すべき課題】

当社グループは、以下の4項目を重点課題としております。

安全管理の強化と災害の撲滅

当社グループは「安全の確保」を経営の最重要課題として位置づけております。労働災害のリスクを徹底的に排除し、無事故・無災害を目指した安全管理体制の強化、安全教育の徹底を継続してまいります。

収益力の強化

当社グループは事業の柱である賃貸利益の確保・拡大を目指し、賃貸単価の改善に取り組んでまいります。さらに工事および受注加工を品質と生産性の両面から充実させ、収益の拡大を図るとともに、一層の原価低減に努めてまいります。

与信管理の強化

当社グループは与信管理の強化・充実に引き続き取り組んでまいります。震災復興、防災対策工事等で一時的な需要増はあるものの、被災地以外では新規投資の動きは鈍く、依然として厳しい経営環境が続くものと見込まれております。今後も不良債権発生防止を図るため迅速かつ的確な判断に基づいた与信管理を継続してまいります。

内部統制システムの深化

当社グループはコンプライアンスを徹底し、業務を適正かつ効率的に遂行するために内部統制システムのさらなる深化に取り組んでまいります。内部統制システムの統括部門を充実、全役職員への浸透活動および社員教育を推進してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業展開上のリスクとなる可能性のある主な要因には、以下のようなものがあります。当社グループはこれらのリスク発生を十分に認識したうえで、発生の回避、発生した場合に的確に対応するための努力を継続してまいります。

地下工事及び基礎工事に向けて、鋼矢板、H形鋼、鋼製山留材等の供給を主とする重仮設資材のリース市場は、公共工事特に土木工事に係わる売上割合が大きく、公共投資の縮減、新設工事の減少等による市場縮小の影響を考慮に入れておりますが、その動向次第によっては業績に影響を受けるものと予想しております。

取引先に信用不安が発生した場合は、貸倒損失発生の可能性があります。

工事業務、運送業務における事故発生によっては損失補填の可能性があります。また、関係諸法令・諸規則によっては、原価負担増を強いられる可能性があります。

地震・台風・津波・火災等の大規模な災害によって当社グループの主要な生産拠点が被災した場合には、操業の停止、出荷の遅延、設備の復旧・復興等に伴う損失が発生する可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご参照ください。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の資産合計は389億30百万円となり、前連結会計年度末と比較して29億05百万円の増加となりました。その主な内訳は、売上の増加により受取手形及び売掛金が14億12百万円増加、加えて、資材在庫を補充したことにより建設資材が8億86百万円増加、現金及び預金が6億37百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は155億48百万円となり、前連結会計年度末と比較して27億76百万円の増加となりました。その主な内訳は、仕入の増加により支払手形及び買掛金が21億93百万円増加、加えて、業績の好転により未払法人税等が3億24百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産合計は233億81百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億28百万円の増加となりました。その主な要因は、第63回定時株主総会決議による配当金2億91百万円と当期純利益4億19百万円によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ4.4ポイント低下した60.1%となりました。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の売上は、賃貸収入が前年同期比4.9%減の24億05百万円となる一方、商品売上が前年同期比10.5%増の125億11百万円、工事売上が前年同期比4.3%増の48億80百万円、加工料収入が前年同期比11.4%増の21億36百万円となるなどにより、売上高は前年同期比増収となる243億24百万円（前年同期比6.7%増）となりました。売上原価は前年同期比で原価率が1.6ポイント低下した195億52百万円（前年同期比4.6%増）、販売費及び一般管理費は42億69百万円（前年同期比0.6%減）となりました。この結果、営業利益は5億01百万円（前年同期は営業損失1億94百万円）となりました。

営業外収益3億87百万円（前年同期比52.1%増）、営業外費用92百万円（前年同期比19.0%増）を加減し、経常利益は7億96百万円（前年同期は経常損失18百万円）となりました。特別損益を加減し、法人税等合計3億53百万円を計上した結果、当期純利益は4億19百万円（前年同期は当期純損失2億55百万円）となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、東日本大震災後の復旧・復興に向けた補正予算の執行が進み、公共工事は被災地域を中心に増加の傾向で推移するものと予想されます。一方で補正予算の執行が本格化する時期や計画規模は不明確な状況であり、これらの外部要因が経営成績に大きな影響を与える可能性があります。かかる環境の中、当社グループは、震災からの復興に最大限寄与できるよう、平成24年3月1日には岩手営業所を開設し、東北支店の人員も増強しております。これにより被災地域に密着したきめ細かな営業活動を展開し、機動的な対応を図ってまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資本の財源及び資金の流動性についての分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載されているとおりであります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

建設投資は依然として低調に推移しており、厳しい経営環境が続くものと予想されます。そのような環境の中、当社グループは、会社の体質を根本から強靱なものにし、継続的企業を実現するために、安全の確保・コンプライアンスの徹底をはじめとしたリスク管理、人材育成、業務系システムの見直しによる業務効率化等により、「経営資源の最適化」と「経営効率の改善」を図ってまいります。また、適正価格に達していない賃貸価格の改善と受注加工・工事の拡大に取り組んでまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中において実施いたしました企業集団の設備投資の総額は280百万円であり、主なものは、次のとおりであります。なお、所要資金は全額自己資金で充たいたしました。

(1) 当連結会計年度中に完成した主要設備

当社仙台工場	機械装置、建物及び構築物	震災被災資産の代替資産	133百万円
当社埼玉工場	機械装置	加工用設備	38百万円
当社名古屋工場	機械装置	電気設備	31百万円

(2) 重要な設備の除却、売却等

当連結会計年度中において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 部門の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
本店 東京支店 (東京都中央区) 他2営業所	全店(共通) 営業部門	事務所等設備 連続壁用機械 厚生施設等	46	82	6 (60)	10	145	173
千葉工場 (千葉県市原市) 他関東地区2工場	工場部門	事務所 クレーン等 機械設備他	292	196	1,443 (168,485) [11,788]	15	1,946	21
札幌工場 (北海道江別市) 他北海道地区 1工場	工場部門	事務所 クレーン等 機械設備他	57	12	261 (45,569)	1	333	5
仙台工場 (宮城県岩沼市) 他東北地区2工場	工場部門	事務所 クレーン等 機械設備他	53	105	699 (83,486)	3	861	9
名古屋工場 (愛知県知多郡 武豊町) 他北陸地区2工場	工場部門	事務所 クレーン等 機械設備他	176	76	640 (68,466) [8,265]	0	893	9
新潟工場 (新潟県新発田市)	工場部門	事務所 クレーン等 機械設備他	46	19	58 (11,236)	0	125	3
関西工場 (京都府綴喜郡 宇治田原町)	工場部門	事務所 クレーン等 機械設備他	330	33	949 (32,889)	0	1,313	3
投資不動産 (神奈川県愛甲郡 愛川町)	-	賃貸土地	-	-	1,120 (34,692)	-	1,120	-
投資不動産 (福島県二本松市)	-	賃貸土地他	129	-	360 (48,325)	0	490	-

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 部門の 名称	設備 の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
フジ運輸 株式会社	本社 (千葉県 市原市) 他3営業所	運送部門	事務所等 設備 車両	5	61	151 (3,908)	2	221	45

- (注) 1 帳簿価額「その他」は工具、器具及び備品であります。
2 建設仮勘定は含んでおりません。
3 土地は[]で連結会社以外からの借地面積を内書記載しております。
4 上記の他連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 部門の名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース料 契約残高 (百万円)
本店他 (東京都中央区)	全店(共通)	電算システム	1式	4～7年	55	119

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の計画は、以下のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
当社 青森工場	青森県 上北郡お いらせ町	事務所 工場建屋 他	330	0	自己資金	平成24年6月	平成24年12月
当社 本店	東京都 中央区	業務系システム	500		自己資金	平成24年2月	平成25年9月

- (注) 1 当社青森工場は事務所及び工場建屋が老朽化しており、上記設備投資はその建て替え及び改修を目的としたものであります。
2 当社本店における業務系システムはシステムの見直しによる業務効率化を目的としたものであります。
3 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

特記事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	147,667,000
計	147,667,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	40,000,000	40,000,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株であ ります。
計	40,000,000	40,000,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年7月14日	3,186,276	40,000,000		3,626		5,205

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		18	23	109	22	2	2,422	2,596	
所有株式数(単元)		12,648	275	10,553	455	2	15,859	39,792	208,000
所有株式数の割合(%)		31.79	0.69	26.52	1.14	0.01	39.85	100.00	

(注) 自己株式3,570,693株は、「個人その他」に3,570単元及び「単元未満株式の状況」に693株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三井物産スチール株式会社	東京都港区赤坂5丁目3-1	4,927	12.31
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18-24	2,144	5.36
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	1,831	4.57
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	1,707	4.26
新日本製鐵株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目6-1	1,657	4.14
三井生命保険株式会社	東京都千代田区大手町2丁目1-1	1,651	4.12
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	1,322	3.30
丸藤ビル株式会社	神奈川県横浜市西区南幸1丁目11-1	1,042	2.60
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26-1	717	1.79
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝3丁目33-1	674	1.68
計	-	17,673	44.18

- (注) 1 前事業年度末現在主要株主であった三井物産株式会社は、当事業年度末では主要株主ではなくなり、三井物産スチール株式会社が新たに主要株主となりました。なお、三井物産スチール株式会社は三井物産株式会社の100%子会社であります。
- 2 上記のほか当社所有の自己株式3,570千株(8.92%)があります。
- 3 中央三井信託銀行株式会社は、住友信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社と平成24年4月1日付けで合併し、三井住友信託銀行株式会社に社名を変更しております。

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,570,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,222,000	36,222	
単元未満株式	普通株式 208,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	40,000,000		
総株主の議決権		36,222	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式693株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 丸藤シートパイル株式会社	東京都中央区日本橋本町 1丁目6番5号	3,570,000		3,570,000	8.92
計		3,570,000		3,570,000	8.92

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7項による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	7,242	1,362
当期間における取得自己株式	310	74

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増しによる処分)	446	99		
保有自己株式数	3,570,693		3,571,003	

(注) 1 当期間におけるその他(単元未満株式の買増しによる処分)には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増しによる株式数、処分価額は含めておりません。

2 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題の一つと位置付けており、業績に裏付けられた安定且つ適正な利益配分を継続することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当につきましては、中間配当を行うことができる旨定めておりますが、建設市場の縮減という厳しい経営環境が続いておりますので当面年1回の期末配当を基本方針としております。配当の決定機関は中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、株主のご支援にお応えするため、前期と同じ期末1株当たり8円（通期年間1株当たり8円）といたしました。

また内部留保金につきましては、競争力強化のため保有資機材の充実、設備の増強、業務系システムの見直し、あるいは新工法・新技術の導入、新規事業への投資等の原資に充てることにより、一層の業績向上と健全な財務体質の維持向上を図りつつ、株主への利益還元に努めていく所存であります。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成24年6月28日 定時株主総会決議	291	8

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高（円）	330	250	178	230	273
最低（円）	192	108	131	125	146

（注）東京証券取引所市場第二部における最高・最低株価であります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年 10月	11月	12月	平成24年 1月	2月	3月
最高（円）	179	172	177	219	253	273
最低（円）	146	153	161	171	208	230

（注）東京証券取引所市場第二部における最高・最低株価であります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	社長 執行役員	志村 孝一	昭和26年4月19日生	昭和50年3月 平成14年4月 平成18年6月 平成19年4月 平成20年4月 平成21年4月 平成22年6月	当社入社 当社情報システム部長 当社執行役員情報システム部長 当社執行役員情報システム部、内部統制推進室担当 当社執行役員総務人事部長、市場情報室、内部統制推進室担当 当社執行役員総務人事部長、内部統制推進室担当 当社代表取締役社長執行役員 (現)	(注)2	31
取締役	専務 執行役員	谷本 義則	昭和24年2月4日生	昭和46年3月 平成8年4月 平成17年6月 平成19年6月 平成23年4月 平成23年6月 平成24年4月 平成24年6月	当社入社 当社大阪支店長 当社取締役名古屋支店長、関西支店担当 当社取締役常務執行役員東京支店長 当社取締役常務執行役員営業本部長 当社取締役専務執行役員営業本部長 当社取締役専務執行役員、東日本担当(札幌支店、東北支店担当、東京支店、関東支店管掌) 当社取締役専務執行役員、札幌支店、東北支店担当(現)	(注)2	74
取締役	常務 執行役員	相楽 良樹	昭和25年11月28日生	昭和49年4月 平成16年4月 平成19年12月 平成20年6月 平成20年6月 平成21年6月 平成24年4月 平成24年6月	三井物産㈱入社 同社新潟支店長 同社鉄鋼製品本部次長 当社入社顧問 当社取締役執行役員審査室長、経営企画部、ISO推進部担当 当社取締役常務執行役員審査室長、経営企画部、ISO推進部担当 当社取締役常務執行役員審査室、経営企画部担当 当社取締役常務執行役員審査室担当、経営企画部管掌(現)	(注)2	1
取締役	常務 執行役員	秋葉 悟	昭和24年6月13日生	昭和48年3月 平成13年4月 平成18年6月 平成19年4月 平成20年6月 平成23年6月 平成24年6月	当社入社 当社東関東支店長 当社執行役員東京支店副支店長 当社執行役員名古屋支店長 当社常務執行役員名古屋支店長 当社取締役常務執行役員営業副本部長、名古屋支店長、関西支店管掌 当社取締役常務執行役員、名古屋支店長、関西支店管掌(現)	(注)2	23

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役	執行役員	島田 春樹	昭和28年6月30日生	昭和51年4月 平成19年4月 平成22年5月 平成22年6月 平成24年6月	当社入社 当社札幌支店長 当社関東支店長 当社執行役員関東支店長 当社取締役執行役員、関東支店長、 東京支店管掌(現)	(注)2	32	
取締役	執行役員	東 和 弘	昭和27年5月7日生	昭和51年4月 平成18年4月 平成19年4月 平成20年4月 平成20年6月 平成24年6月	当社入社 当社技術部長 当社ISO推進部長 当社工場管理部長 当社執行役員工場管理部長 当社取締役執行役員、工場管理部 長、営業総括部長、技術工事部担当 (現)	(注)2	13	
常勤監査役		岩村 道夫	昭和24年9月11日生	昭和47年3月 平成9年5月 平成13年4月 平成16年4月 平成21年6月 平成24年6月	当社入社 当社北関東支店長 当社札幌支店長 当社東京支店営業事務部長 当社内部統制推進室長 当社常勤監査役(現)	(注)3	4	
常勤監査役		奥田 勝則	昭和24年10月9日生	昭和48年4月 昭和58年12月 平成元年11月 平成5年9月 平成21年4月 平成21年6月	三井物産㈱入社 エクアドル三井物産株式会社取締役 役 メキシコ三井物産株式会社取締役 金属部長 三井物産株式会社関西支社鉄鋼第 一部厚板グループ主席 同社鉄鋼製品本部鋼材第一事業部 シニアマネージャー 当社常勤監査役(現)	(注)4	5	
監査役		内山 裕	昭和27年7月25日生	平成10年8月 平成18年6月	税理士(現) 当社監査役(現)	(注)5		
監査役		津川 哲郎	昭和23年8月31日生	昭和53年4月 平成20年6月	弁護士(現) 当社監査役(現)	(注)3		
計								183

- (注) 1. 常勤監査役 奥田勝則、監査役 内山 裕、監査役 津川哲郎は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から1年以内に終了する最終の事業年度に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から4年以内に終了する最終の事業年度に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から4年以内に終了する最終の事業年度に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から4年以内に終了する最終の事業年度に係る定時株主総会終結の時までであります。

(ご参考) 当社では執行役員制度を導入しております。その構成は次のとおりであります。

役名	氏名	職名
* 社長執行役員	志村 孝一	
* 専務執行役員	谷本 義則	札幌支店、東北支店担当
* 常務執行役員	相楽 良樹	審査室担当
* 常務執行役員	秋葉 悟	名古屋支店長、名古屋支店業務部長
* 執行役員	島田 春樹	関東支店長
* 執行役員	東 和弘	工場管理部長、営業総括部長、技術工事事務担当
執行役員	浅田 耕一	経理部長
執行役員	山口 隆司	情報システム部長
執行役員	石崎 久雄	関西支店長
執行役員	大川 伸二	東京支店長
執行役員	宇田 季春	総務人事部長、環境安全部担当
執行役員	島田 一史	経営企画部長

(注) *印の各氏は、取締役を兼務しております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要

当社の取締役会の員数は機動的な意思決定と適切な意見交換ができる有効な規模・構成として11名以内と定款に定めており、当報告書提出日現在の取締役数は6名、任期は1年であります。

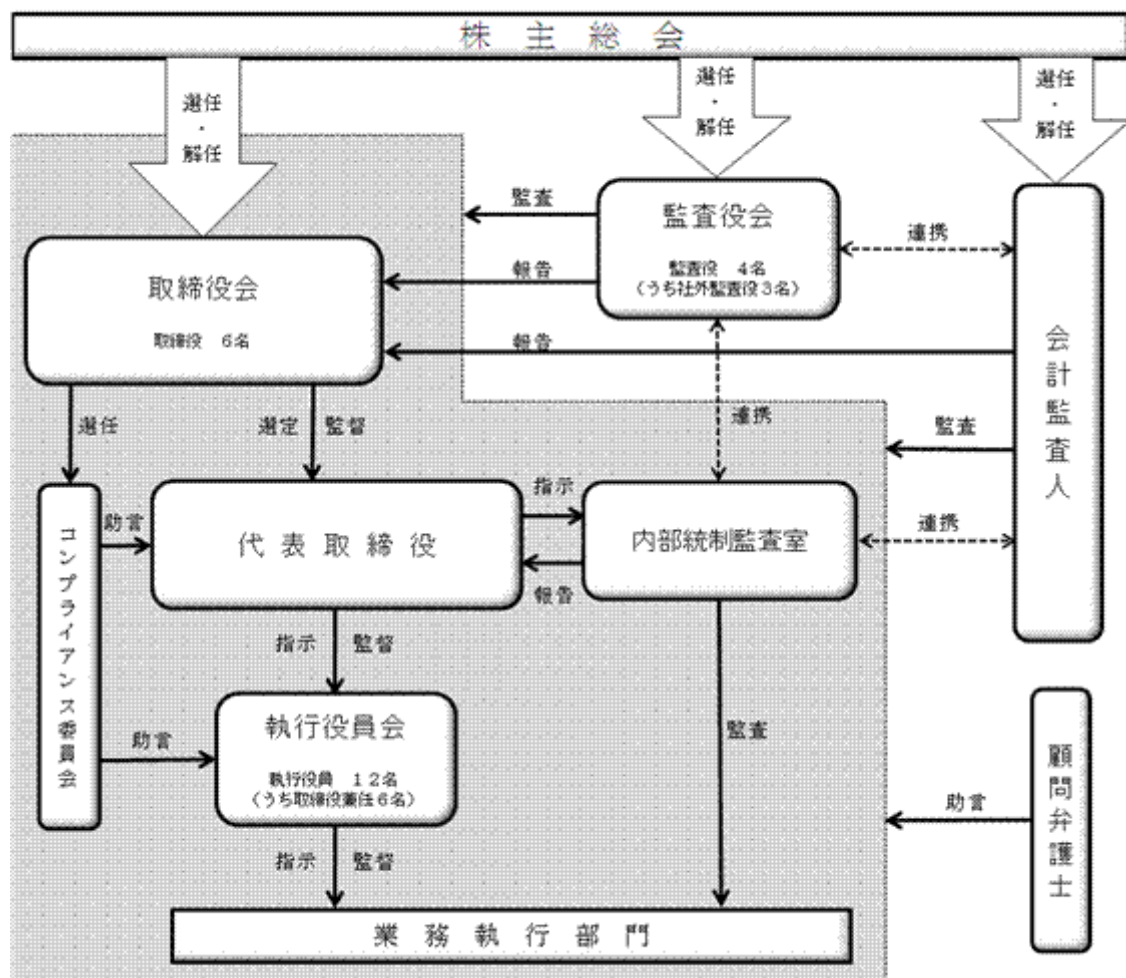
監督機能の強化並びに迅速な業務執行、若手人材の登用を図るため任期を1年とする執行役員制度を導入しており、当報告書提出日現在の執行役員数は取締役兼務6名を含め12名であります。

取締役会、執行役員会は毎月1回開催する定例会の他、必要に応じて開催しております。それぞれの会議において経営に関する重要事項、業務の執行状況などについて審議・決定・経営計画の進捗状態の確認等を行っております。

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は、社外監査役3名を含む監査役4名で構成されております。また、うち2名は常勤監査役であり、うち1名は常勤社外監査役であります。

ガバナンス機能強化の一環として、取締役6名と顧問弁護士1名の計7名で構成されるコンプライアンス委員会を設置しております。定例委員会を四半期（3カ月）に1回開催する他、子会社を含めた教育体制を整備し、当社グループのコンプライアンス体制充実を図っております。

なお、当社の企業統治に係る体制図は、当報告書提出日現在次のとおりであります。



ロ 企業統治の体制を採用する理由

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、企業活動における法令の遵守、企業倫理の重要性を十分認識しており、経営環境の変化に迅速・的確に対応し、株主重視の公正で健全な経営を行う経営システムの構築・整備・維持を図ってまいります。株主総会、取締役会、監査役会におきましては経営上の意思決定及びその執行状況の監督、遵法性等に対するチェック機能の充実を重点課題として取り組んでおります。

ガバナンス機能の強化に取り組み諸施策を実行するために、代表取締役社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置しております。子会社を含めた教育体制を構築し、当社グループのコンプライアンス体制充実を図ってまいります。

また、株主・投資家への適時的確な情報開示にも努めております。

ハ 内部統制システムの整備状況

当社の内部統制システムといたしましては、業務の適正を確保するために制定しました「内部統制システム基本方針」に基づき、内部統制システム推進の専任部署として設置いたしました内部統制監査室が中心となり、関連部署と連携し教育推進及び内部牽制強化を目的とした改善作業を進めております。

なお、内部統制監査室は内部統制システムの整備評価及び運用評価を行うため、各支店に対して定例往査を実施しております。

ニ リスク管理体制の整備状況

法令定款違反、その他望ましくない業務執行行為等に対応するためコンプライアンス行動規範を定め、前述のコンプライアンス委員会を設置、顧問弁護士への通報制度も取入れたコンプライアンス体制を整備しております。

その他安全、品質、与信管理等につきましては、本店主管部門や専門委員会がリスク管理にあっております。

ホ 責任限定契約の内容の概要

当社と常勤監査役ではない社外監査役とは、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は内部監査組織として内部統制監査室を設置しており、法令・社内規程等の遵守状況、効率性等を検証するなど内部監査を実施し、代表取締役に適時適切な報告及び提言を行っているほか、監査役会においても説明を行っております。

当社の各監査役は取締役会、執行役員会その他重要会議への出席、取締役との個別面談、事業所への往査、会計監査人監査への立会い、決裁書類等重要書類の閲覧などのほか、毎月1回開催する定例の監査役会においては、内部統制監査室長から内部監査結果の説明を受け、監査役監査の充実を図っております。

なお、監査役内山裕は税理士の資格を有しております。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外監査役は奥田勝則氏、内山裕氏、津川哲郎氏の3名であります。

奥田勝則氏は三井物産株式会社出身者で、三井物産株式会社は当社の主要株主である三井物産スチール株式会社の親会社であります。また、内山裕氏は税理士、津川哲郎氏は弁護士の資格を有しております。両名とも当社との間には特別な利害関係はありません。

当社では、社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針を定めていないものの、選任にあたっては東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

当社の社外監査役は経営の適正な監視を行い、随時必要な提言、助言及び勧告を行う役割を担っております。その機能は当社からの独立性が高いほど強化されると考えていることから、財務、会計、法律及び経営などに関する豊富な経験と高い見識を有する人物を中心に社外監査役に選任しております。

なお、社外監査役監査と内部監査及び会計監査との相互連携状況は、前述の内部監査及び監査役監査の状況と同様であります。また、内部統制部門とは適時面談を実施し、情報交換を行っております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は経営の意思決定と執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役4名中3名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。社外監査役3名により経営の適切な監視を行うとともに、随時必要な提言、助言及び勧告が行われており、経営の監視機能面において十分に機能する体制が整っております。

役員報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	148	126	-	22	-	6
監査役 (社外監査役は除く)	13	11	-	2	-	1
社外役員	19	17	-	2	-	3

ロ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
23銘柄 680百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東亜建設工業(株)	800,000	132	営業上の取引関係を強化するため
(株)常陽銀行	244,000	79	安定的な経営を確保するため
鹿島建設(株)	244,000	56	営業上の取引関係を強化するため
名工建設(株)	119,900	53	営業上の取引関係を強化するため
(株)中京銀行	268,000	53	安定的な経営を確保するため
(株)植木組	187,000	41	営業上の取引関係を強化するため
中央三井トラスト・ ホールディングス(株)	113,000	33	安定的な経営を確保するため
(株)千葉銀行	64,000	29	安定的な経営を確保するため
中央ビルト工業(株)	250,000	29	営業上の取引関係を強化するため
第一生命保険(株)	231	28	安定的な経営を確保するため
みずほ信託銀行(株)	300,000	22	安定的な経営を確保するため
徳倉建設(株)	182,000	19	営業上の取引関係を強化するため
(株)三井住友フィナン シャルグループ	5,700	14	安定的な経営を確保するため
新日本製鐵(株)	50,000	13	営業上の取引関係を強化するため
(株)三菱UFJフィナン シャルグループ	21,220	8	安定的な経営を確保するため
矢作建設工業(株)	14,000	6	営業上の取引関係を強化するため
(株)みずほフィナンシャ ルグループ	42,000	5	安定的な経営を確保するため
佐田建設(株)	50,000	4	営業上の取引関係を強化するため
みずほインベスターズ 証券(株)	52,000	4	安定的な経営を確保するため
ダイビル(株)	1,000	0	営業上の取引関係を強化するため
太平工業(株)	1,000	0	営業上の取引関係を強化するため

(注) 1. 中央三井トラストホールディングス(株)は、平成23年4月1日付で三井住友トラストホールディングス(株)に社名変更しております。

2. みずほ信託銀行(株)及びみずほインベスターズ証券(株)は、平成23年9月1日付で、株式交換により、(株)みずほフィナンシャルグループの完全子会社となっております。

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	915,000	126	当社が定める退職金支給規程に基づく将来の給付に充当するため信託しており、議決権行使に関する指図権限を有しております。
住友信託銀行(株)	156,000	68	当社が定める退職金支給規程に基づく将来の給付に充当するため信託しており、議決権行使に関する指図権限を有しております。
(株)三井住友フィナンシャルグループ	6,500	16	当社が定める退職金支給規程に基づく将来の給付に充当するため信託しており、議決権行使に関する指図権限を有しております。
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	20,000	7	当社が定める退職金支給規程に基づく将来の給付に充当するため信託しており、議決権行使に関する指図権限を有しております。

(注) 1. 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりま

せん。

2. 住友信託銀行(株)は、平成24年4月1日付で三井住友信託銀行(株)に社名変更しております。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東亜建設工業(株)	800,000	128	営業上の取引関係を強化するため
(株)常陽銀行	244,000	92	安定的な経営を確保するため
鹿島建設(株)	244,000	61	営業上の取引関係を強化するため
名工建設(株)	119,900	58	営業上の取引関係を強化するため
(株)中京銀行	268,000	57	安定的な経営を確保するため
(株)植木組	187,000	37	営業上の取引関係を強化するため
(株)千葉銀行	64,000	33	安定的な経営を確保するため
(株)みずほフィナンシャルグループ	233,120	31	安定的な経営を確保するため
三井住友トラストホールディングス(株)	113,000	29	安定的な経営を確保するため
第一生命保険(株)	231	26	安定的な経営を確保するため
中央ビルド工業(株)	250,000	24	営業上の取引関係を強化するため
徳倉建設(株)	182,000	16	営業上の取引関係を強化するため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	5,700	15	安定的な経営を確保するため
新日本製鐵(株)	50,000	11	営業上の取引関係を強化するため
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	21,220	8	安定的な経営を確保するため
矢作建設工業(株)	14,000	6	営業上の取引関係を強化するため
佐田建設(株)	50,000	4	営業上の取引関係を強化するため
ダイビル(株)	1,000	0	営業上の取引関係を強化するため
太平工業(株)	1,000	0	営業上の取引関係を強化するため

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	915,000	123	当社が定める退職金支給規程に基づく将来の給付に充当するため信託しており、議決権行使に関する指図権限を有しております。
(株)三井住友トラストホールディングス	232,440	61	当社が定める退職金支給規程に基づく将来の給付に充当するため信託しており、議決権行使に関する指図権限を有しております。
(株)三井住友フィナンシャルグループ	6,500	17	当社が定める退職金支給規程に基づく将来の給付に充当するため信託しており、議決権行使に関する指図権限を有しております。
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	20,000	8	当社が定める退職金支給規程に基づく将来の給付に充当するため信託しており、議決権行使に関する指図権限を有しております。

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

取締役の定数

当社の取締役の定数は、11名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することとした事項

イ 自己株式の取得

当社は、経済情勢の変化に対応し、機動的な資本政策等を遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議により自己の株式を取得できる旨を定款に定めております。

ロ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とし取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）を行うことができる旨を定款で定めております。

ハ 取締役の責任免除

当社は、取締役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であったものを含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において取締役会の決議によって免除できる旨を定款に定めております。

ニ 監査役の責任免除

当社は、監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役（監査役であったものを含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において取締役会の決議によって免除できる旨を定款に定めております。

会計監査の状況

当社の監査業務を執行した公認会計士は鈴木欽哉、高橋正伸であり、有限責任監査法人トーマツに属しております。監査業務にかかる補助者は公認会計士等の構成による適切な体制となっております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	42		41	1
連結子会社				
計	42		41	1

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

非監査業務はありません。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準（IFRS）助言・指導業務であります。

【監査報酬の決定方針】

監査日数、監査内容等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、当該財務会計基準機構の主催する研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,043	4,680
受取手形及び売掛金	10,059 ₁	11,472 ₁
商品	153	143
建設資材	12,375	13,261
仕掛品	28	24
貯蔵品	51	60
繰延税金資産	324	324
その他	156	125
貸倒引当金	336	243
流動資産合計	26,855	29,849
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,510	4,704
減価償却累計額	4,271	3,692
建物及び構築物（純額）	1,239	1,011
機械装置及び運搬具	5,637	5,573
減価償却累計額	5,027	4,986
機械装置及び運搬具（純額）	610	587
土地	4,583	4,209
その他	421	359
減価償却累計額	383	323
その他（純額）	37	35
有形固定資産合計	6,470	5,844
無形固定資産	29	25
投資その他の資産		
投資有価証券	676	778
繰延税金資産	101	38
その他	1,988	3,233
減価償却累計額	-	746
その他（純額）	1,988	2,487
貸倒引当金	98	92
投資その他の資産合計	2,668	3,211
固定資産合計	9,169	9,081
資産合計	36,025	38,930

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 6,199	1 8,393
短期借入金	5,180	5,180
未払法人税等	31	356
賞与引当金	153	312
役員賞与引当金	-	26
工事損失引当金	14	26
災害損失引当金	88	-
その他	668	817
流動負債合計	12,336	15,112
固定負債		
退職給付引当金	188	177
資産除去債務	16	16
繰延税金負債	51	37
その他	179	204
固定負債合計	435	435
負債合計	12,772	15,548
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,626	3,626
資本剰余金	5,205	5,205
利益剰余金	15,210	15,338
自己株式	796	797
株主資本合計	23,245	23,372
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7	9
その他の包括利益累計額合計	7	9
純資産合計	23,253	23,381
負債純資産合計	36,025	38,930

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	22,791	24,324
売上原価	18,690	19,552
売上総利益	4,101	4,771
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	1,924	1,842
賞与引当金繰入額	123	267
役員賞与引当金繰入額	-	26
退職給付費用	241	230
福利厚生費	369	373
その他	1,635	1,529
販売費及び一般管理費合計	4,295	4,269
営業利益又は営業損失()	194	501
営業外収益		
受取利息	2	3
受取配当金	15	15
貸倒引当金戻入額	-	87
投資有価証券割当益	32	-
受取地代家賃	122	167
その他	81	113
営業外収益合計	254	387
営業外費用		
支払利息	43	42
支払手数料	12	12
不動産賃貸費用	11	25
その他	10	12
営業外費用合計	77	92
経常利益又は経常損失()	18	796

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 27	2 6
貸倒引当金戻入額	64	-
特別利益合計	92	6
特別損失		
固定資産売却損	3 2	3 4
固定資産除却損	4 10	4 8
災害による損失	151	15
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	8	-
減損損失	144	1
事務所移転費用	43	-
特別損失合計	361	30
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	287	772
法人税、住民税及び事業税	28	338
法人税等還付税額	-	34
法人税等調整額	59	49
法人税等合計	31	353
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	255	419
当期純利益又は当期純損失()	255	419

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	255	419
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7	1
その他の包括利益合計	7	1
包括利益 (内訳)	263	421
親会社株主に係る包括利益	263	421

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,626	3,626
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,626	3,626
資本剰余金		
当期首残高	5,205	5,205
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,205	5,205
利益剰余金		
当期首残高	15,758	15,210
当期変動額		
剰余金の配当	291	291
当期純利益又は当期純損失()	255	419
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	547	127
当期末残高	15,210	15,338
自己株式		
当期首残高	795	796
当期変動額		
自己株式の取得	1	1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	1	1
当期末残高	796	797
株主資本合計		
当期首残高	23,794	23,245
当期変動額		
剰余金の配当	291	291
当期純利益又は当期純損失()	255	419
自己株式の取得	1	1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	548	126
当期末残高	23,245	23,372

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	15	7
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7	1
当期変動額合計	7	1
当期末残高	7	9
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	15	7
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7	1
当期変動額合計	7	1
当期末残高	7	9
純資産合計		
当期首残高	23,809	23,253
当期変動額		
剰余金の配当	291	291
当期純利益又は当期純損失（ ）	255	419
自己株式の取得	1	1
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7	1
当期変動額合計	556	128
当期末残高	23,253	23,381

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（ ）	287	772
減価償却費	450	409
減損損失	144	1
貸倒引当金の増減額（ は減少）	114	98
賞与引当金の増減額（ は減少）	74	159
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	-	26
工事損失引当金の増減額（ は減少）	6	11
災害損失引当金の増減額（ は減少）	88	88
退職給付引当金の増減額（ は減少）	25	10
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	8	-
固定資産除売却損益（ は益）	14	6
投資有価証券割当益	32	-
受取利息及び受取配当金	18	19
支払利息	43	42
移転費用	43	-
売上債権の増減額（ は増加）	1,740	1,412
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,846	882
仕入債務の増減額（ は減少）	1,806	2,193
その他	515	158
小計	1,484	1,270
利息及び配当金の受取額	18	19
利息の支払額	44	42
移転費用の支払額	49	19
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	101	20
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,307	1,248
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	338	238
有形固定資産の売却による収入	50	16
投資有価証券の取得による支出	-	100
投資その他の資産の増減額（ は増加）	34	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	253	319
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	1	1
配当金の支払額	291	290
財務活動によるキャッシュ・フロー	292	291
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	761	637
現金及び現金同等物の期首残高	3,281	1 4,043
現金及び現金同等物の期末残高	1 4,043	1 4,680

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

名称 フジ運輸㈱

(2) 非連結子会社

該当する会社はありません。

2．持分法の適用に関する事項

該当する会社はありません。

3．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

建設資材

先入先出法による原価から減耗費を控除する方法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

商品・貯蔵品

総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

仕掛品

個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 14～47年

機械装置及び運搬具 4～9年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

投資その他の資産

長期前払費用は定額法によっております。

また、投資不動産については定率法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。

工事損失引当金

請負工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において損失の発生が見込まれる金額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しています。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

工事売上高の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

その他の工事

工事完成基準

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物は、手許現金及び要求払預金のほか、取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクが負わない短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度では「流動資産」の「未成工事支出金」の金額が「仕掛品」の金額を上回っていたため、「仕掛品」を「未成工事支出金」の科目に含めておりましたが、当連結会計年度では「仕掛品」の金額が「未成工事支出金」の金額を上回ったため、「未成工事支出金」を「仕掛品」の科目に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において「流動資産」の「未成工事支出金」に表示していた28百万円は、「仕掛品」28百万円として組替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において独立掲記していた「営業外収益」の「債務勘定整理益」は、当連結会計年度では営業外収益の総額の100分の10以下となったため、「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書の「営業外収益」の「債務勘定整理益」に表示していた29百万円は、「その他」として組替えております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 連結会計年度末日満期手形及び確定期日現金決済(手形と同じ条件で手形期日に現金決済する方式)の会計処理については、手形交換日及び入出金日をもって決済処理をしております。

なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形及び確定期日現金決済分が連結会計年度末残高に含まれております

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形及び売掛金	- 百万円	167百万円
支払手形及び買掛金	- "	128 "

2 保証債務

当社従業員の銀行からの住宅資金借入金について債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	4百万円	0百万円

3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
貸出コミットメントの総額	1,500百万円	1,500百万円
借入実行残高	- "	- "
差引額	1,500百万円	1,500百万円

(連結損益計算書関係)

1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	14百万円	26百万円

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具 6百万円
機械装置及び運搬具	21 "	工具、器具及び備品 0 "
工具、器具及び備品	6 "	
計	27 "	計 6 "

3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
建物及び構築物	1百万円	建物及び構築物	1百万円	
機械装置及び運搬具	0 "	機械装置及び運搬具	1 "	
		土地	1 "	
計	2 "	計	4 "	

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
建物及び構築物	10百万円	建物及び構築物	7百万円	
機械装置及び運搬具	0 "	機械装置及び運搬具	0 "	
工具、器具及び備品	0 "	工具、器具及び備品	0 "	
計	10 "	計	8 "	

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	2百万円
組替調整額	- "
税効果調整前	2 "
税効果額	0 "
その他有価証券評価差額金	1 "
その他の包括利益合計	1 "

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	40,000,000	-	-	40,000,000
合計	40,000,000	-	-	40,000,000
自己株式				
普通株式	3,556,053	8,380	536	3,563,897
合計	3,556,053	8,380	536	3,563,897

(自己株式の変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 8,380株

減少数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 536株

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平22年6月25日 定時株主総会	普通株式	291	8.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	291	利益剰余金	8.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末株 式数（株）
発行済株式				
普通株式	40,000,000	-	-	40,000,000
合計	40,000,000	-	-	40,000,000
自己株式				
普通株式	3,563,897	7,242	446	3,570,693
合計	3,563,897	7,242	446	3,570,693

（自己株式の変動事由の概要）

増加数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 7,242株

減少数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 446株

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成23年 6月29日 定時株主総会	普通株式	291	8.00	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年 6月28日 定時株主総会	普通株式	291	利益剰余金	8.00	平成24年 3月31日	平成24年 6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）
現金及び預金勘定	4,043百万円	4,680百万円
現金及び現金同等物	4,043百万円	4,680百万円

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	405	226	179

(単位：百万円)

	当連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	380	258	121

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	57	52
1年超	121	69
合計	179	121

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	62	58
減価償却費相当額	62	58

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社及び連結子会社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主に銀行借入によっております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社の信用限度管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を日々把握する体制としております。連結子会社についても、当社の信用限度管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式及び債券であり、市場価格の変動リスクに晒されていますが、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の期日であります。

短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であります。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社及び連結子会社では、各社が月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足事項

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	4,043	4,043	-
(2) 受取手形及び売掛金	10,059		
貸倒引当金（1）	336		
差引	9,723	9,723	-
(3) 投資有価証券	640	640	-
資産計	14,406	14,406	-
(4) 支払手形及び買掛金	6,199	6,199	-
(5) 短期借入金	5,180	5,180	-
(6) 未払法人税等	31	31	-
負債計	11,411	11,411	-

（1）受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	4,680	4,680	-
(2) 受取手形及び売掛金	11,472		
貸倒引当金（1）	236		
差引	11,236	11,236	-
(3) 投資有価証券	742	742	-
資産計	16,658	16,658	-
(4) 支払手形及び買掛金	8,393	8,393	-
(5) 短期借入金	5,180	5,180	-
(6) 未払法人税等	356	356	-
負債計	13,929	13,929	-

（1）受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、当社が保有している投資有価証券はその他有価証券のみであり、注記事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金、(6) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	36	36

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)
現金及び預金	4,043	-
受取手形及び売掛金	10,045	14
合計	14,088	14

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)
現金及び預金	4,680	-
受取手形及び売掛金	11,453	19
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの(ユーロ円建債)	-	100
合計	16,133	119

(有価証券関係)

1. 其他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	396	307	88
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	396	307	88
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	243	320	76
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	243	320	76
合計		640	627	12

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	451	373	77
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	451	373	77
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	193	253	60
	(2) 債券	97	100	2
	(3) その他	-	-	-
	小計	290	353	63
合計		742	727	14

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)及び当連結会計年度(平成24年3月31日)

デリバティブ取引は行っておりません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。また、当社は確定拠出年金制度も併せて採用しており、連結子会社は、厚生年金基金制度にも加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	2,060	1,981
(2) 年金資産(退職給付信託を含む)(百万円)	1,184	1,239
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	876	741
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	777	608
(5) 未認識過去勤務債務(百万円)	89	44
(6) 退職給付引当金(百万円)	188	177

(注) 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
退職給付費用(百万円)	296	286
(1) 勤務費用(百万円)	101	94
(2) 利息費用(百万円)	41	40
(3) 期待運用収益(百万円)	28	8
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	184	164
(5) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	44	44
(6) その他(百万円)	43	40

(注) 「(6) その他」は確定拠出年金への支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
2.0%	2.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
3.5%	1.0%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

10年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理することとしております。）

(5) 数理計算上の差異の処理年数

10年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(流動の部)		
繰延税金資産		
貸倒引当金	131百万円	84百万円
賞与引当金	62 "	112 "
未払事業税	6 "	25 "
その他	128 "	106 "
繰延税金資産合計	328 "	328 "
繰延税金負債		
その他	3 "	3 "
繰延税金資産の純額	324 "	324 "
(固定の部)		
繰延税金資産		
貸倒引当金	35 "	30 "
退職給付引当金	454 "	412 "
減損損失	523 "	450 "
その他	165 "	83 "
繰延税金資産小計	1,180 "	977 "
評価性引当額	587 "	494 "
繰延税金資産合計	593 "	482 "
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	205 "	179 "
退職給付信託設定益	115 "	100 "
退職給付信託財産評価損	151 "	132 "
その他有価証券評価差額金	4 "	5 "
資本連結評価差額	63 "	56 "
その他	2 "	7 "
繰延税金負債合計	543 "	481 "
繰延税金資産の純額	49 "	0 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.9 "	4.7 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.7 "	0.7 "
住民税均等割	10.0 "	3.5 "
評価性引当額の増減	11.5 "	2.8 "
その他	0.0 "	0.3 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.9 "	45.7 "

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は0百万円減少し、法人税等調整額が1百万円、その他有価証券評価差額金が0百万円、それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

工場用土地並びに本社及び営業拠点用事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を有形固定資産の経済的耐用年数(主として15年から48年)を基に見積り、割引率は利付国債の流通利回り(主として1.5%から2.3%)を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
期首残高(注)	11百万円	16百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	4 "	0 "
時の経過による調整額	0 "	0 "
資産除去債務の履行による減少額	0 "	0 "
期末残高	16 "	16 "

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)及び当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、建設基礎工事中用鋼製重仮設資材等の販売、賃貸及び資材提供に附随する工事、加工、運送等であり、建設現場において使用する資材に関連して一体となって提供するものであります。その性質、市場の類似性を考慮すると単一セグメントであるため、記載は省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載しておりません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載しておりません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
鹿島建設株式会社	4,516	-

(注) 当社グループは単一セグメントであります。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載しておりません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載しておりません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
鹿島建設株式会社	4,924	-

(注) 当社グループは単一セグメントであります。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは単一セグメントであるため記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準摘要指針第13号 平成18年10月17日）に基づき重要性の判断を行った結果、重要な取引に該当しないため開示を省略しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当する取引はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当する事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
主要株主	三井物スチール株式会社	東京都港区	9,600	商社	（被所有）直接13.6	建設基礎工 事用仮設資 材の仕入	建設基礎工 事用仮設資 材の仕入	1,450	支払手形 及び 買掛金	725

（注）1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

建設基礎工事用仮設資材の仕入については、市場価格を勘案してそのつど価格交渉の上決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当する取引はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当する事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	638.19円	641.84円
1株当たり当期純利益又は当期純損失()	7.02円	11.51円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、

潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失 ()(百万円)	255	419
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 ()(百万円)	255	419
普通株式の期中平均株式数(千株)	36,440	36,434

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,180	5,180	0.8	
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他有利子負債				
合計	5,180	5,180		

(注) 1. 平均利率については、期中借入金すべてによる加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、作成を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	5,855	11,239	17,721	24,324
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	278	404	535	772
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	170	228	298	419
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	4.67	6.28	8.21	11.51

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.67	1.62	1.92	3.30

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,989	4,651
受取手形	1 2,775	1 2,799
売掛金	1 7,261	1 8,652
商品	153	143
建設資材	12,375	13,261
仕掛品	28	24
貯蔵品	48	58
前払費用	73	75
繰延税金資産	309	314
その他	183	152
貸倒引当金	336	243
流動資産合計	26,862	29,890
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,781	3,196
減価償却累計額	2,746	2,358
建物（純額）	1,035	837
構築物	1,630	1,480
減価償却累計額	1,435	1,311
構築物（純額）	195	168
機械及び装置	4,926	4,872
減価償却累計額	4,411	4,350
機械及び装置（純額）	515	522
車両運搬具	90	91
減価償却累計額	83	88
車両運搬具（純額）	7	3
工具、器具及び備品	410	349
減価償却累計額	376	316
工具、器具及び備品（純額）	34	32
土地	4,423	4,057
建設仮勘定	-	0
有形固定資産合計	6,213	5,622
無形固定資産		
借地権	0	0
ソフトウェア	25	17
その他	1	5
無形固定資産合計	27	22

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	676	778
関係会社株式	47	47
出資金	6	6
投資不動産	1,120	2,357
減価償却累計額	-	746
投資不動産（純額）	1,120	1,610
関係会社長期貸付金	28	11
破産更生債権等	31	20
長期前払費用	32	54
繰延税金資産	101	38
その他	666	662
貸倒引当金	97	91
投資その他の資産合計	2,613	3,137
固定資産合計	8,853	8,783
資産合計	35,715	38,674
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,051	3,921
買掛金	3,199	4,556
短期借入金	5,180	5,180
未払金	181	297
未払費用	128	164
未払法人税等	30	355
前受金	95	66
前受収益	10	15
預り金	16	36
賞与引当金	145	301
役員賞与引当金	-	25
工事損失引当金	14	26
災害損失引当金	60	-
その他	165	186
流動負債合計	12,279	15,134
固定負債		
退職給付引当金	148	134
資産除去債務	16	16
その他	114	144
固定負債合計	279	296
負債合計	12,558	15,430

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,626	3,626
資本剰余金		
資本準備金	5,205	5,205
資本剰余金合計	5,205	5,205
利益剰余金		
利益準備金	906	906
その他利益剰余金		
買換資産積立金	299	324
特別償却準備金	-	8
別途積立金	13,850	13,450
繰越利益剰余金	59	511
利益剰余金合計	15,114	15,200
自己株式	796	797
株主資本合計	23,149	23,234
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7	9
評価・換算差額等合計	7	9
純資産合計	23,157	23,243
負債純資産合計	35,715	38,674

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
商品売上高	11,319	12,511
賃貸収入	2,530	2,405
工事売上高	4,679	4,880
運送収入	2,257	2,291
加工料収入	1,918	2,136
売上高合計	22,705	24,226
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	14,113	12,528
当期商品仕入高	8,328	11,331
他勘定受入高	1 188	1 192
合計	22,630	24,051
他勘定振替高	2 2,508	2 2,399
商品期末たな卸高	12,528	13,405
商品売上原価	7,593	8,247
賃貸原価	2,903	2,768
工事売上原価	3 4,532	3 4,709
運送原価	2,148	2,151
加工料原価	1,547	1,716
売上原価合計	18,726	19,592
売上総利益	3,979	4,634
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	1,849	1,779
賞与引当金繰入額	120	263
役員賞与引当金繰入額	-	25
退職給付費用	237	228
福利厚生費	355	361
租税公課	112	110
通信交通費	189	171
賃借料	380	347
修繕費	103	146
減価償却費	229	224
その他	590	508
販売費及び一般管理費合計	4,169	4,165
営業利益又は営業損失()	190	468

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	5	5
受取配当金	15	15
投資有価証券割当益	32	-
貸倒引当金戻入額	-	87
受取地代家賃	127	172
その他	81	112
営業外収益合計	262	392
営業外費用		
支払利息	43	42
支払手数料	12	12
不動産賃貸費用	11	25
その他	10	11
営業外費用合計	77	92
経常利益又は経常損失()	5	768
特別利益		
固定資産売却益	15	6
貸倒引当金戻入額	64	-
特別利益合計	79	6
特別損失		
固定資産売却損	2	4
固定資産除却損	10	8
災害による損失	108	15
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	8	-
減損損失	115	1
事務所移転費用	43	-
特別損失合計	289	29
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	215	745
法人税、住民税及び事業税	28	338
法人税等還付税額	-	27
法人税等調整額	55	58
法人税等合計	27	368
当期純利益又は当期純損失()	188	377

【原価明細書】

(イ) 賃貸原価明細書

科目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
減耗費	2,430	83.7	2,272	82.1
搬送費	101	3.5	106	3.8
鋼矢板等賃借料	372	12.8	389	14.1
合計	2,903	100.0	2,768	100.0

(ロ) 工事売上原価明細書

科目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
外注費	3,920	86.5	4,133	87.8
経費	611	13.5	575	12.2
(うち人件費)	(409)	(9.0)	(404)	(8.6)
合計	4,532	100.0	4,709	100.0

(注) 原価計算の方法は個別原価計算の方法により、工事ごとに原価を外注費及び経費の要素別に分類集計しております。

(ハ) 運送原価明細書

科目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
搬送費	2,148	100.0	2,151	100.0

(ニ) 加工料原価明細書

科目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
外注加工費	1,050	68.0	1,190	69.4
補修材料費	191	12.4	220	12.9
加工雑費	70	4.6	76	4.4
経費	233	15.0	228	13.3
(うち人件費)	(93)	(6.0)	(87)	(5.1)
合計	1,547	100.0	1,716	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,626	3,626
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,626	3,626
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	5,205	5,205
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,205	5,205
資本剰余金合計		
当期首残高	5,205	5,205
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,205	5,205
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	906	906
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	906	906
その他利益剰余金		
買換資産積立金		
当期首残高	299	299
当期変動額		
買換資産積立金の積立	-	25
買換資産積立金の取崩	0	-
当期変動額合計	0	25
当期末残高	299	324
特別償却積立金		
当期首残高	-	-
当期変動額		
特別償却積立金の積立	-	8
当期変動額合計	-	8
当期末残高	-	8
別途積立金		
当期首残高	13,850	13,850
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	400
当期変動額合計	-	400
当期末残高	13,850	13,450

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	538	59
当期変動額		
買換資産積立金の積立	-	25
買換資産積立金の取崩	0	-
特別償却積立金の積立	-	8
別途積立金の取崩	-	400
剰余金の配当	291	291
当期純利益又は当期純損失()	188	377
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	479	451
当期末残高	59	511
利益剰余金合計		
当期首残高	15,594	15,114
当期変動額		
買換資産積立金の積立	-	-
買換資産積立金の取崩	-	-
特別償却積立金の積立	-	-
別途積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	291	291
当期純利益又は当期純損失()	188	377
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	479	85
当期末残高	15,114	15,200
自己株式		
当期首残高	795	796
当期変動額		
自己株式の取得	1	1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	1	1
当期末残高	796	797
株主資本合計		
当期首残高	23,630	23,149
当期変動額		
剰余金の配当	291	291
当期純利益又は当期純損失()	188	377
自己株式の取得	1	1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	480	84
当期末残高	23,149	23,234

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	15	7
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7	1
当期変動額合計	7	1
当期末残高	7	9
評価・換算差額等合計		
当期首残高	15	7
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7	1
当期変動額合計	7	1
当期末残高	7	9
純資産合計		
当期首残高	23,645	23,157
当期変動額		
剰余金の配当	291	291
当期純利益又は当期純損失（ ）	188	377
自己株式の取得	1	1
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7	1
当期変動額合計	488	86
当期末残高	23,157	23,243

【重要な会計方針】

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 子会社株式

移動平均法による原価法

2．たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 建設資材

先入先出法による原価から減耗費を控除する方法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 商品・貯蔵品

総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(3) 仕掛品

個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

3．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 14～47年

機械及び装置 4～9年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 投資その他の資産

長期前払費用は定額法によっております。

また、投資不動産については定率法によっております。

4．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。

(4) 工事損失引当金

請負工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末において損失の発生が見込まれる金額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しています。

5．工事売上高の計上基準

(1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

(2) その他の工事

工事完成基準

6．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(貸借対照表関係)

前事業年度では「流動資産」の「未成工事支出金」の金額が「仕掛品」の金額を上回っていたため、「仕掛品」を「未成工事支出金」の科目に含めておりましたが、当事業年度では「仕掛品」の金額が「未成工事支出金」の金額を上回ったため、「未成工事支出金」を「仕掛品」の科目に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において「流動資産」の「未成工事支出金」に表示していた28百万円は、「仕掛品」28百万円として組替えております。

(損益計算書関係)

前事業年度において独立掲記していた「営業外収益」の「債務勘定整理益」は、当事業年度では営業外収益の総額の100分の10以下となったため、「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書の「営業外収益」の「債務勘定整理益」に表示していた29百万円は、「その他」として組替えております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 期末日満期手形

期末日満期手形及び確定期日現金決済(手形と同じ条件で手形期日に現金決済する方式)の会計処理については、手形交換日及び入出金日をもって決済処理をしております。

なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形及び確定期日現金決済分が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形及び売掛金	- 百万円	165百万円
支払手形及び買掛金	- "	128 "

2 保証債務

当社従業員の銀行からの住宅資金借入金について債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	4百万円	0百万円

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
貸出コミットメントの総額	1,500百万円	1,500百万円
借入実行残高	- "	- "
差引額	1,500百万円	1,500百万円

(損益計算書関係)

1 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
加工料原価より振替えた 留材製作原価等	山 188百万円	加工料原価より振替えた 留材製作原価等	山 192百万円
計	188百万円	計	192百万円

2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
賃貸原価勘定へ振替えた 資材減耗費	建設 2,430百万円	賃貸原価勘定へ振替えた 資材減耗費	建設 2,272百万円
固定資産勘定等へ振替高	73 "	固定資産勘定等へ振替高	126 "
災害損失へ振替高	4 "		
計	2,508百万円	計	2,399百万円

3 工事売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
14百万円	26百万円

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
機械及び装置	8百万円	機械及び装置	6百万円
工具、器具及び備品	6 "	工具、器具及び備品	0 "
その他	0 "		
計	15百万円		6百万円

5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	1百万円	建物	1百万円
その他	0 "	機械及び装置	1 "
		土地	1 "
計	2百万円		4百万円

6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	9百万円	建物	7百万円
機械及び装置	0 "	構築物	0 "
その他	0 "	機械及び装置	0 "
		工具、器具及び備品	0 "
計	10百万円		8百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	3,556,053	8,380	536	3,563,897

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 8,380株

減少数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 536株

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	3,563,897	7,242	446	3,570,693

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 7,242株

減少数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 446株

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	393	218	175

(単位：百万円)

	当事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	367	248	119

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	55	50
1年超	119	69
合計	175	119

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	60	55
減価償却費相当額	60	55

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額47百万円、当事業年度の貸借対照表計上額47百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

また、関連会社はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	166百万円	114百万円
賞与引当金	59 "	108 "
未払事業税	6 "	25 "
退職給付引当金	438 "	397 "
減損損失	516 "	450 "
その他	270 "	180 "
繰延税金資産小計	1,457 "	1,276 "
評価性引当額	562 "	494 "
繰延税金資産合計	894 "	781 "
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	205 "	179 "
退職給付信託設定益	115 "	100 "
退職給付信託財産評価損	151 "	132 "
その他有価証券差額金	4 "	5 "
その他	6 "	11 "
繰延税金負債合計	482 "	429 "
繰延税金資産の純額	411 "	352 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	12.9 "	4.8 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.3 "	0.7 "
住民税均等割	13.0 "	3.6 "
評価性引当額の増減	4.2 "	0.2 "
その他	0.1 "	0.8 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.9 "	49.4 "

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は5百万円減少し、法人税等調整額が6百万円、その他有価証券評価差額金が0百万円それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

工場用土地並びに本社及び営業拠点用事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を有形固定資産の経済的耐用年数(主として15年から48年)を基に見積り、割引率は利付国債の流通利回り(主として1.5%から2.3%)を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
期首残高(注)	11百万円	16百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	4	0
時の経過による調整額	0	0
資産除去債務の履行による減少額	0	0
期末残高	16	16

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1株当たり純資産額	635.55円	638.04円
1株当たり当期純利益又は当期純損失()	5.16円	10.35円

(注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失 ()(百万円)	188	377
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 ()(百万円)	188	377
普通株式の期中平均株式数(千株)	36,440	36,434

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
東亜建設工業(株)	800,000	128
(株)常陽銀行	244,000	92
鹿島建設(株)	244,000	61
名工建設(株)	119,900	58
(株)中京銀行	268,000	57
(株)植木組	187,000	37
(株)千葉銀行	64,000	33
(株)みずほフィナンシャルグループ	233,120	31
三井住友トラストホールディングス(株)	113,000	29
第一生命保険(株)	231	26
その他 13銘柄	1,059,760	124
計	3,333,011	680

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
VOYAGER LTD ユーロ円建債	100	97
計	100	97

【その他】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	3,781	19	605 (0)	3,196	2,358	71	837
構築物	1,630	16	167	1,480	1,311	43	168
機械及び装置	4,926	223	277	4,872	4,350	214	522
車両運搬具	90	0	-	91	88	4	3
工具、器具及び 備品	410	14	76	349	316	15	32
土地	4,423	-	365 (0)	4,057	-	-	4,057
建設仮勘定	-	0	-	0	-	-	0
計	15,265	273	1,490 (1)	14,047	8,425	350	5,622
無形固定資産							
借地権	-	-	-	0	-	-	0
ソフトウェア	-	-	-	64	46	9	17
その他	-	-	-	5	0	0	5
計	-	-	-	70	47	9	22
投資その他の資産							
投資不動産	1,120	1,236	-	2,357	746	8	1,610
長期前払費用	39	44	10	73	19	14	54

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

埼玉工場	機械及び装置	バンドソー、孔明機入替	38百万円
仙台工場	建物	東日本大震災に伴う建屋等復旧	13百万円
仙台工場	構築物	東日本大震災に伴うフェンス等復旧	12百万円
仙台工場	機械及び装置	東日本大震災に伴うバンドソー等復旧	107百万円
青森工場	機械及び装置	東日本大震災に伴うクレーン等復旧	8百万円
名古屋工場	機械及び装置	キューピクル更新工事	31百万円

2 当期減少額欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

また、当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

札幌支店	建物	社宅売却	26百万円
札幌支店	土地	社宅売却	4百万円

- 3 当事業年度に有形固定資産の一部の利用目的が変更になりましたので「建物」137百万円、「構築物」0百万円、「工具、器具及び備品」0百万円、「土地」360百万円が「投資不動産」に振り替えられております。
- 4 無形固定資産については、資産総額の1%以下であるため、「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	433	251	12	337	335
賞与引当金	145	301	145		301
役員賞与引当金		25	-		25
工事損失引当金	14	26	14		26
災害損失引当金	60	-	60		-

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替額と回収額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	4
預金の種類	
当座預金	603
普通預金	4,041
別段預金	1
小計	4,646
合計	4,651

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ハザマ興業(株)	309
三井住友建設(株)	155
東急建設(株)	144
(株)間組	96
(株)熊谷組	82
その他 (注)	2,010
計	2,799

(注) ケミカルグラウト(株)他

(ロ) 期日別内訳

期日	平成24年4月	平成24年5月	平成24年6月	平成24年7月	平成24年8月	平成24年9月以降	計
金額(百万円)	652	706	806	570	57	6	2,799

八 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
鹿島建設(株)	3,468
前田建設工業(株)	309
(株)大林組	181
(株)竹中工務店	157
丸紅建材リース(株)	138
その他 (注)	4,398
計	8,652

(注) 東亜建設工業(株)他

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円) A	当期発生高 (百万円) B	当期回収高 (百万円) C	当期末残高 (百万円) D	回収率(%) $\frac{C}{A+B} \times 100$	滞留状況(月) $\frac{12 \times D}{B}$
7,261	23,211	21,819	8,652	71.6	4.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税が含まれております。

二 商品

区分	金額(百万円)
主材類	64
部材類	40
その他資材	39
計	143

ホ 建設資材

区分	金額(百万円)
賃貸用資材	12,492
賃貸用部材	769
計	13,261

ヘ 仕掛品

区分	金額(百万円)
未成工事支出金	7
受注加工仕掛品	13
新規製作仕掛品	2
計	24

ト 貯蔵品

区分	金額（百万円）
加工用補助材料	36
消耗品	5
その他	16
計	58

負債の部

流動負債

イ 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
阪和興業(株)	775
(株)メタルワン建材	211
鹿島建設(株)	138
棚橋鋼材(株)	93
(株)浅善鉄工所	73
その他 (注)	2,628
計	3,921

(注) 中村鋼材(株)他

(ロ) 期日別内訳

期日	平成24年4月	平成24年5月	平成24年6月	平成24年7月	平成24年8月	平成24年9月以降	計
金額（百万円）	975	871	866	941	265		3,921

ロ 買掛金

相手先	金額（百万円）
三井物産スチール(株)	725
住友商事東北(株)	349
フジ運輸(株)	240
鹿島建設(株)	238
東亜建設工業(株)	226
その他 (注)	2,775
計	4,556

(注) (株)竹中土木他

八 短期借入金

相手先	金額(百万円)	資金使途
(株)みずほ銀行	1,990	運転資金
(株)三井住友銀行	790	"
中央三井信託銀行(株) (注1)	700	"
(株)三菱東京UFJ銀行	700	"
みずほ信託銀行(株)	400	"
その他 (注2)	600	"
計	5,180	

(注1) 中央三井信託銀行(株)は、平成24年4月1日付で三井住友信託銀行(株)に社名変更しております。

(注2) (株)千葉銀行他

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載することとしており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.mrfj.co.jp/
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書、内部統制報告書

事業年度 第63期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第64期第1四半期（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月9日関東財務局長に提出。

第64期第2四半期（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月11日関東財務局長に提出。

第64期第3四半期（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月10日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書

平成23年7月1日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書

平成23年7月21日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月28日

丸藤シートパイル株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 欽 哉
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 高橋 正 伸
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸藤シートパイル株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、丸藤シートパイル株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、丸藤シートパイル株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、丸藤シートパイル株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6月28日

丸藤シートパイル株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 欽 哉
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 高橋 正 伸
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸藤シートパイル株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、丸藤シートパイル株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。